

横手市の財務書類 4 表

平成 2 8 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

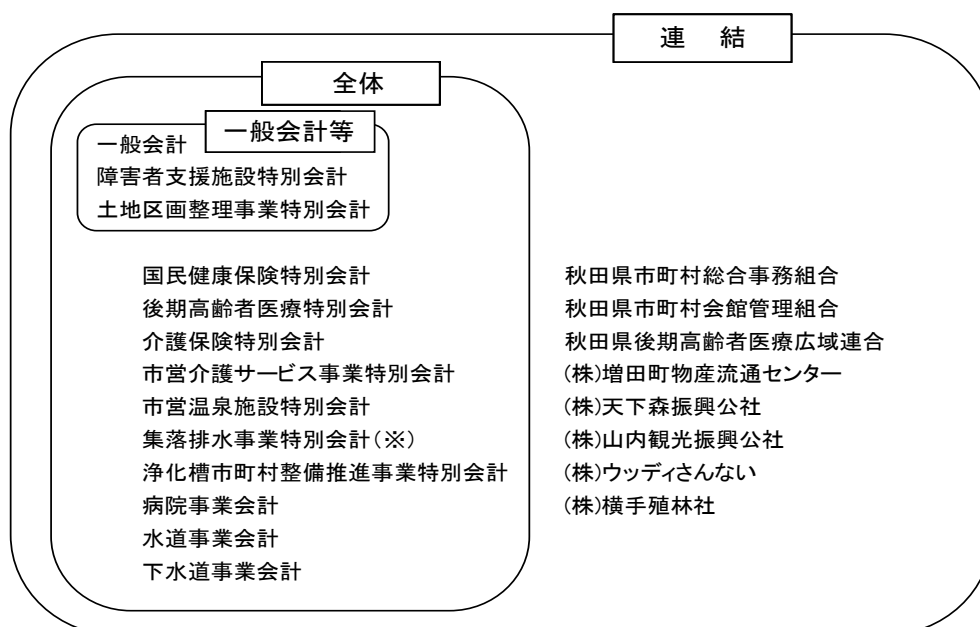
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、市営住宅、公共施設など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとし財務書類を整備しました。

2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は平成28年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



(※) 集落排水事業特別会計は、地方公営企業法適用に着手していることから連結対象外としています。

3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

| 資産 | | 負債 | |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------------------------------|
| | 固定資産 | 固定負債 | |
| 庁舎、住宅、学校、公共施設など | 有形固定資産 | 地方債 | 返済期日が1年を超える債務など |
| 道路・橋りょう、河川、公園、上下水道など | 事業用資産 | 退職手当引当金 | 全職員が年度末で退職したと仮定した場合に必要な見込額 |
| | インフラ資産 | その他 | |
| | 物品 | 流動負債 | |
| 公営企業・第3セクターへの出資金、有価証券など | 無形固定資産 | 1年内償還予定地方債 | 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額 |
| | ソフトウェア | 未払金 | |
| | その他 | 賞与等引当金 | 歳計外現金残高 等 |
| 市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの | 投資その他の資産 | 預り金 | |
| | 投資及び出資金 | | |
| 現金及び1年以内に換金可能な資産 | 長期延滞債権 | | |
| | 長期貸付金 | | |
| 市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの | 基金 | | |
| | その他 | | |
| 市税等の収入未済額のうち回収不能見込額 | 徴収不能引当金 | | |
| | 流動資産 | | |
| | 現金預金 | 純資産 | |
| | 未収金 | 固定資産等形成分 | (減価償却累計額の控除後の)固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えたもの |
| | 短期貸付金 | 余剰分(不足分) | 流動資産(短期貸付金と基金を除く)から負債を控除したものの |
| | 基金 | | |
| | 財政調整基金 | | |
| | 減債基金 | | |
| | 徴収不能引当金 | | |

【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

| | | |
|-----------------|------------|---|
| 経常費用 | | |
| 業務費用 | | |
| 人件費 | 職員給与費 | 翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上） |
| | 賞与等引当金繰入額 | 当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額 |
| | 退職手当引当金繰入額 | |
| | その他 | 消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、一般職非常勤職員賃金、使用料及び賃借料、備品購入などの経費 |
| 物件費等 | 物件費 | 公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費 |
| | 維持補修費 | |
| | 減価償却費 | 有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上） |
| | その他 | |
| その他の業務費用 | | |
| | 支払利息 | |
| | 徴収不能引当金繰入額 | |
| | その他 | |
| 移転費用 | | 市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費 |
| | 補助金等 | 事業実施に係る補助金、助成金、負担金 |
| | 社会保障給付 | 医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費 |
| | 他会計への繰出金 | |
| | その他 | |
| 経常収益 | | |
| | 使用料及び手数料 | 公共施設使用や行政サービス提供に対する収入 |
| | その他 | |
| 純経常行政コスト | | |
| | 臨時損失 | 災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額） |
| | 臨時利益 | |
| | 資産売却益 | 資産の売却により生じた利益など |
| | その他 | |
| 純行政コスト | | |

【純資産変動計算書】

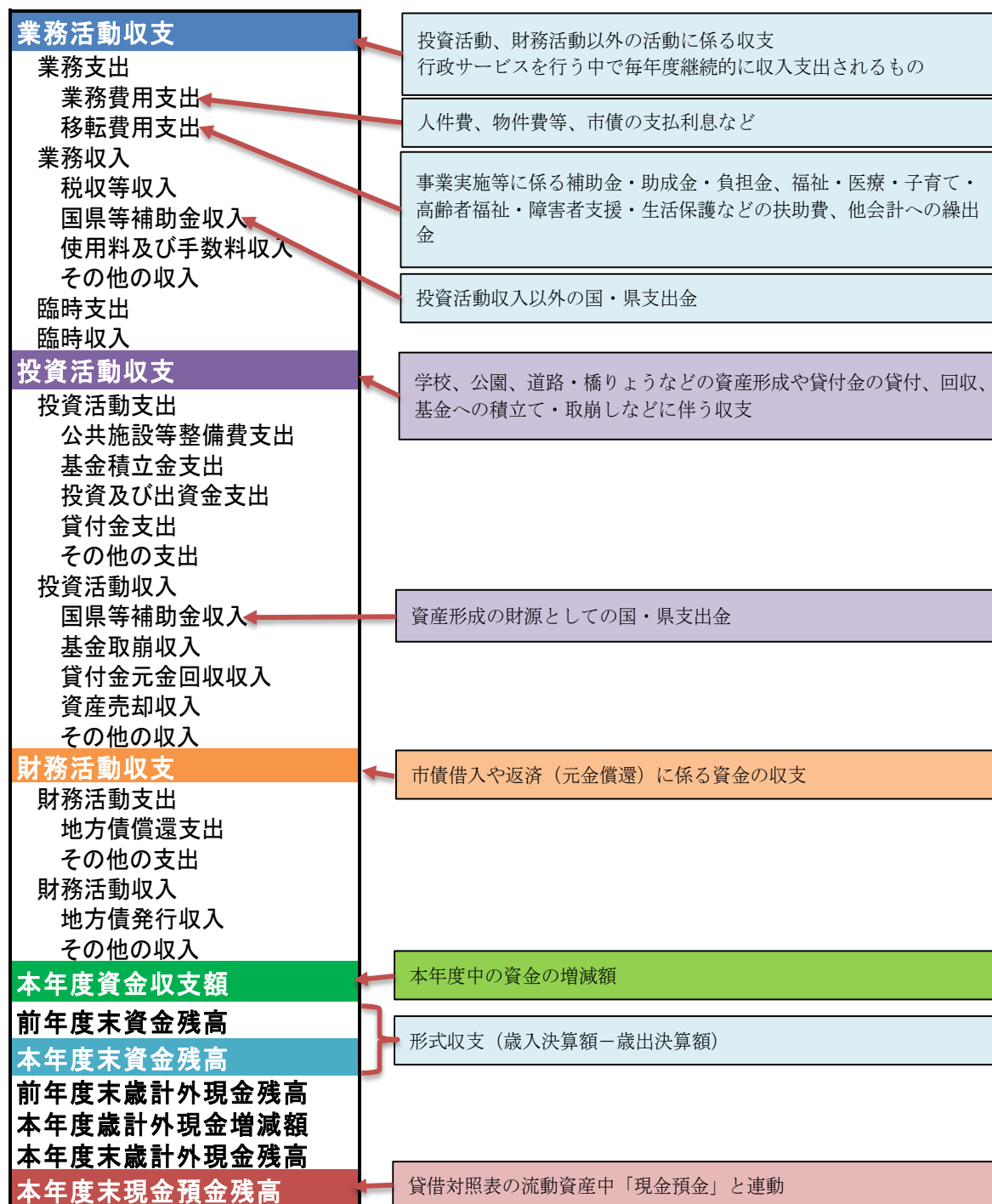
会計期間中の純資産の変動を表しています。

| | | |
|------------------|------------|--|
| 前年度末純資産残高 | | 行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動 |
| 純行政コスト(▲) | | |
| 財源 | | 市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています |
| | 税収等 | |
| | 国県等補助金 | |
| 本年度差額 | | 市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など |
| 固定資産の変動等(内部変動) | | 有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています |
| | 有形固定資産等の増加 | |
| | 有形固定資産等の減少 | |
| | 貸付金・基金等の増加 | |
| | 貸付金・基金等の減少 | 有価証券の評価差額など |
| | 資産評価差額 | |
| | 無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など |
| | その他 | |
| 本年度純資産変動額 | | |
| 本年度末純資産残高 | | 貸借対照表の「純資産」と連動 |

【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

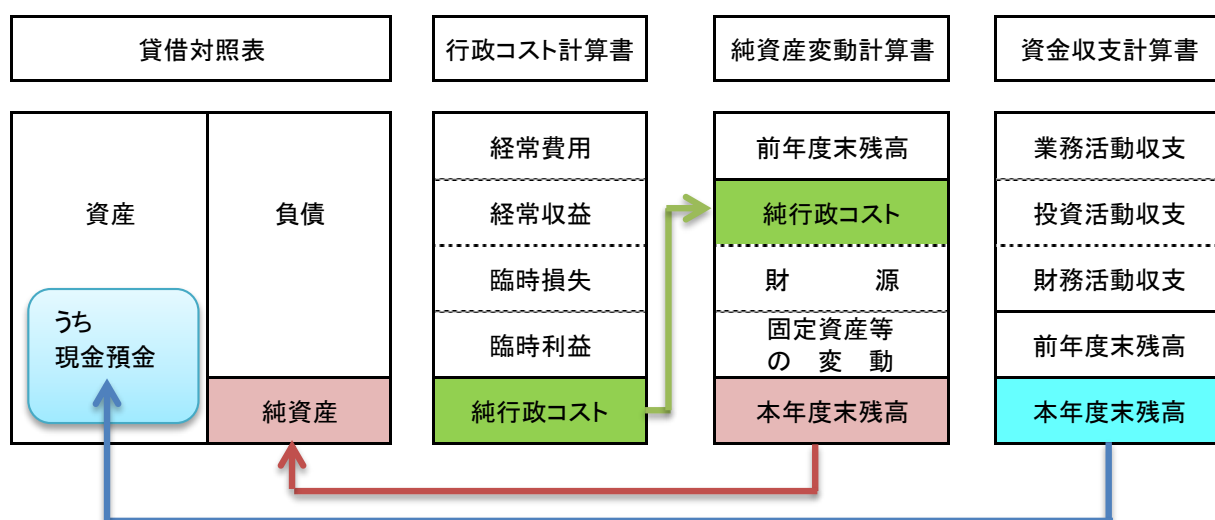


【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっています。



【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

(1) 一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺
- ④ 一般会計等財務書類を作成

(2) 全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国保、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺
- ④ 全体財務書類を作成

4. 横手市の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | 一般会計等 | 全 体 | 負債の部 | 一般会計等 | 全 体 |
|---------|---------|---------|------------|----------|-----------|
| 固定資産 | 211,427 | 262,321 | 固定負債 | 67,245 | 115,749 |
| 事業用資産 | 83,831 | 88,975 | 地方債 | 61,812 | 94,400 |
| インフラ資産 | 108,690 | 154,254 | 長期未払金 | - | - |
| 物品 | 1,434 | 5,624 | 退職手当引当金 | 5,433 | 7,014 |
| 無形固定資産 | 6 | 4,798 | 損失補償等引当金 | - | - |
| 投資及び出資金 | 9,569 | 565 | その他 | - | 14,335 |
| 投資損失引当金 | △ 138 | △ 138 | 流動負債 | 7,089 | 11,207 |
| 長期延滞債権 | 480 | 721 | 1年内償還予定地方債 | 6,048 | 8,957 |
| 長期貸付金 | 1,599 | 1,599 | 未払金 | - | 767 |
| 基金 | 5,998 | 5,998 | 未払費用 | - | - |
| その他 | - | - | 前受金 | - | - |
| 徴収不能引当金 | △ 41 | △ 73 | 前受収益 | - | - |
| 流動資産 | 16,305 | 26,362 | 賞与等引当金 | 558 | 848 |
| 現金預金 | 2,247 | 9,899 | 預り金 | 483 | 634 |
| 未収金 | 124 | 1,707 | その他 | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | 負債合計 | 74,334 | 126,957 |
| 基金 | 13,935 | 14,627 | 純資産の部 | 一般会計等 | 全 体 |
| 棚卸資産 | - | 88 | 純資産合計 | 153,399 | 161,726 |
| その他 | - | 44 | 固定資産等形成分 | 225,363 | 276,948 |
| 徴収不能引当金 | △ 1 | △ 4 | 余剰分(不足分) | △ 71,964 | △ 115,222 |
| 資産合計 | 227,733 | 288,683 | 負債及び純資産合計 | 227,733 | 288,683 |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度末までに横手市では、一般会計等で2,277億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,887億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,534億円（一般会計等）、1,617億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の743億円（一般会計等）、1,270億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,543億円（全体）で資産全体の53.4%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産890億円（全体）で資産全体の30.8%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の84.3%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金96億円(一般会計等)の主なものは病院、上下水道事業への出資金90億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については6億円(全体)となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で1,034億円（全体）となっており、総負債の81.4%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体 |
|----------|----------|----------|
| 経常費用 | 45,353 | 77,687 |
| 業務費用 | 26,139 | 39,343 |
| 人件費 | 7,946 | 12,452 |
| 物件費等 | 17,391 | 25,089 |
| その他の業務費用 | 803 | 1,802 |
| 移転費用 | 19,213 | 38,344 |
| 補助金等 | 6,050 | 6,475 |
| 社会保障給付 | 8,822 | 31,467 |
| 他会計への繰出金 | 3,983 | - |
| その他 | 358 | 402 |
| 経常収益 | 1,718 | 12,799 |
| 使用料及び手数料 | 615 | 10,218 |
| その他 | 1,103 | 2,581 |
| 純経常行政コスト | △ 43,635 | △ 64,888 |
| 臨時損失 | 149 | 173 |
| 臨時利益 | 136 | 176 |
| 純行政コスト | △ 43,647 | △ 64,885 |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度の経常費用は、一般会計等で454億円、全体で777億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で17億円、全体では128億円となっています。

純行政コストは一般会計等で437億円、全体では649億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では174億円、全体では251億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で38.3%、全体では32.3%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で76億円、全体では100億円がそれぞれ計上されています。

次いで、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が高い割合を占めており、一般会計等で88億円、全体では315億円となり、それぞれ経常費用に占める割合は一般会計等19.5%、全体では40.5%となっています。

一般会計と全体と比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等については特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等6億円と比較して全体会計では102億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

臨時損失1億円は出資金に対する投資損失引当金が主なものであり、また臨時利益1億円については生産品、素材、不用品及び普通財産等の資産売却益が主なものです。

(3) 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全 体 |
|-----------------|----------|----------|
| 前年度末純資産残高(開始残高) | 145,209 | 152,293 |
| 純行政コスト(△) | △ 43,647 | △ 64,885 |
| 財源 | 43,287 | 65,496 |
| 税収等 | 33,624 | 47,293 |
| 国県等補助金 | 9,664 | 18,202 |
| 本年度差額 | △ 360 | 610 |
| 固定資産の変動等(内部変動) | - | - |
| 資産評価差額 | 4 | 4 |
| 無償所管換等 | 8,545 | 8,818 |
| その他 | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 8,190 | 9,433 |
| 本年度末純資産残高 | 153,399 | 161,726 |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度は、純資産が一般会計等で82億円、全体で94億円それぞれ増加しています。

純行政コストは一般会計等436億円、全体649億円に対し、財源としての税収等が一般会計等336億円、全体473億円及び国県等補助金が一般会計等97億円、全体182億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で4億円の減、全体では6億円の増となっています。

資産評価差額4百万円については、有価証券等の時価評価損益等によるものです。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。主なものはクリーンプラザよこてに係る土地建物資産約87億円であり、完成年度は平成27年度であったものの平成28年度の供用開始に合わせて資産計上したため、開始貸借対照表には含まれなかったことによります。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、特に一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源433億円より純行政コスト436億円の方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体 |
|-------------|---------|---------|
| 業務活動収支 | 5,508 | 8,335 |
| 業務支出 | 38,765 | 69,057 |
| 業務収入 | 44,273 | 77,391 |
| 臨時支出 | - | - |
| 臨時収入 | - | - |
| 投資活動収支 | △ 3,841 | △ 3,926 |
| 投資活動支出 | 7,469 | 7,908 |
| 投資活動収入 | 3,628 | 3,983 |
| 財務活動収支 | △ 1,728 | △ 4,123 |
| 財務活動支出 | 5,746 | 9,296 |
| 財務活動収入 | 4,018 | 5,173 |
| 本年度資金収支額 | △ 61 | 286 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 9 | 9 |
| 前年度末現金預金残高 | 2,299 | 9,605 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,247 | 9,899 |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度一般会計等では、業務活動収支は+55億円、投資活動収支は△38億円、財務活動収支は△17億円となり、本年度資金収支額はトータルで△0.06億円(6百万円)となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+83億円、投資活動収支は△39億円、財務活動収支は△41億円となり、本年度資金収支額はトータルで+3億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が98億円(一般会計等)、150億円(全体)、社会保障給付支出が88億円(一般会計等)、315億円(全体)などです。

平成28年度の資金収支は、後年度負担軽減のために地方債の発行を抑制したことなどにより、一般会計等では0.06億円の資金減となっています。

また、全体会計では、本年度資金収支額が約3億円増加していますが、水道事業会計において1.6億円の増、国民健康保険特別会計において1.2億円増加していることが主な要因です。

5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

ただし、平成28年度決算分は分析作成初年度であること、またすべての団体が統一的な基準で作成していないことなどから他団体や全国平均、類似団体との比較については、次年度以降随時分析等を行っていきます。

平成28年度指標は、横手市の平成29年3月末日住民基本台帳人口 92,422 人を基に指標分析を行っていきます。

(1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|--|--|---------|---------|
| 住民一人あたり資産額 | BS 資産額 ÷ 住民基本台帳人口 | 2.4 百万円 | 3.1 百万円 |
| 住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。 | | | |
| 歳入額対資産比率 | BS 資産額 ÷ CF 歳入合計額 | 4.2 年 | 3.0 年 |
| これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。 | | | |
| 有形固定資産減価償却率 | 償却資産減価償却 累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格 等の合計 <u>※土地等の非償却資産 は含まれません</u> | 58.4% | 54.6% |
| 固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。 | | | |

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 635 億円
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|--|--|-------|-------|
| 純資産比率 公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味する。 | $\text{BS 純資産額} \div \text{BS 資産額}$ | 67.4% | 56.0% |
| 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。 | $\text{BS 地方債残高} \div \text{BS (有形固定資産額} \\ + \text{無形固定資産額)}$ | 35.0% | 40.7% |

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|--|---|-----------|-----------|
| 住民一人あたり負債額 | BS 負債額 ÷ 住民基本台帳人口 | 0.8 百万円 | 1.4 百万円 |
| 住民一人当たりの負債額を表します。 | | | |
| 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) | CF 業務活動収支 + CF 投資活動収支 + CF 支払利息支出 | 2,265 百万円 | 5,755 百万円 |
| 市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。 | | | |
| 債務償還可能年数 | (※1) | 10.4 年 | — |
| 借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。 ※当指標は一般会計等における全地方公共団体共通の指標です。 | | | |

(※1)

将来負担額(※2) 88,420,312 千円 — 充当可能基金残高 16,582,949 千円

業務収入 44,273,073 千円 + 臨時財政対策債発行可能額 1,429,139 千円 - 業務支出 38,764,887 千円

(※2) 一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

(4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|---|------------------------|----------|----------|
| 住民一人あたり行政コスト | PL 行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 | 0.47 百万円 | 0.70 百万円 |
| 行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 | | | |

(5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|--|---------------------------------------|--------|-------|
| 行政コスト対税収等比率 | PL 行政コスト ÷ NW 財源等(税収等 + 国県等補助金) | 100.8% | 99.1% |
| 税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表している。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味する。 | | | |

(6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能になります。

| 指標の種類 | 計 算 式 | 一般会計等 | 全 体 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|-------|-------|
| 受益者負担の割合 | | | |
| 市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。 | $\text{PL 経常収益} \div \text{PL 経常費用}$ | 3.8% | 16.5% |

資料編

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 211,427,355 | 固定負債 | 67,244,813 |
| 有形固定資産 | 193,954,704 | 地方債 | 61,811,906 |
| 事業用資産 | 83,830,934 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,313,510 | 退職手当引当金 | 5,432,907 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 110,059,902 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 55,701,270 | 流動負債 | 7,089,104 |
| 工作物 | 6,243,909 | 1年内償還予定地方債 | 6,047,661 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,427,904 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 558,467 |
| 航空機 | - | 預り金 | 482,976 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 74,333,917 |
| 建設仮勘定 | 342,787 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 108,689,877 | 固定資産等形成分 | 225,362,648 |
| 土地 | 1,010,585 | 余剰分(不足分) | △ 71,963,977 |
| 建物 | 1,992,609 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,240,689 | | |
| 工作物 | 268,405,816 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 161,574,979 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 96,535 | | |
| 物品 | 7,962,868 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 6,528,975 | | |
| 無形固定資産 | 6,253 | | |
| ソフトウェア | 6,253 | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 17,466,398 | | |
| 投資及び出資金 | 9,569,092 | | |
| 有価証券 | 271,108 | | |
| 出資金 | 9,297,984 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 138,073 | | |
| 長期延滞債権 | 479,970 | | |
| 長期貸付金 | 1,598,550 | | |
| 基金 | 5,997,833 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,997,833 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 40,974 | | |
| 流動資産 | 16,305,233 | | |
| 現金預金 | 2,246,778 | | |
| 未収金 | 124,216 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 13,935,293 | | |
| 財政調整基金 | 9,638,904 | | |
| 減債基金 | 4,296,390 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,054 | | |
| 資産合計 | 227,732,587 | 純資産合計 | 153,398,670 |
| | | 負債及び純資産合計 | 227,732,587 |

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 45,352,765 |
| 業務費用 | 26,139,479 |
| 人件費 | 7,945,817 |
| 職員給与費 | 6,963,630 |
| 賞与等引当金繰入額 | 558,467 |
| 退職手当引当金繰入額 | 81,494 |
| その他 | 342,227 |
| 物件費等 | 17,390,679 |
| 物件費 | 9,149,120 |
| 維持補修費 | 573,713 |
| 減価償却費 | 7,647,950 |
| その他 | 19,896 |
| その他の業務費用 | 802,983 |
| 支払利息 | 598,116 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 42,028 |
| その他 | 162,839 |
| 移転費用 | 19,213,286 |
| 補助金等 | 6,050,110 |
| 社会保障給付 | 8,822,129 |
| 他会計への繰出金 | 3,982,649 |
| その他 | 358,398 |
| 経常収益 | 1,717,721 |
| 使用料及び手数料 | 614,640 |
| その他 | 1,103,080 |
| 純経常行政コスト | △ 43,635,044 |
| 臨時損失 | 148,529 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 6,420 |
| 投資損失引当金繰入額 | 138,073 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 4,036 |
| 臨時利益 | 136,356 |
| 資産売却益 | 136,356 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | △ 43,647,217 |

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 145,208,900 | 219,972,681 | △ 74,763,781 |
| 純行政コスト(△) | △ 43,647,217 | | △ 43,647,217 |
| 財源 | 43,287,443 | | 43,287,443 |
| 税金等 | 33,623,697 | | 33,623,697 |
| 国県等補助金 | 9,663,746 | | 9,663,746 |
| 本年度差額 | △ 359,775 | | △ 359,775 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 3,159,578 | 3,159,578 |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,807,129 | △ 2,807,129 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 7,673,710 | 7,673,710 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,733,440 | △ 3,733,440 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,026,438 | 2,026,438 |
| 資産評価差額 | 4,164 | 4,164 | |
| 無償所管換等 | 8,545,381 | 8,545,381 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 8,189,770 | 5,389,967 | 2,799,804 |
| 本年度末純資産残高 | 153,398,670 | 225,362,648 | △ 71,963,977 |

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 38,764,887 |
| 業務費用支出 | 18,340,814 |
| 人件費支出 | 7,864,009 |
| 物件費等支出 | 9,763,337 |
| 支払利息支出 | 598,116 |
| その他の支出 | 115,352 |
| 移転費用支出 | 20,424,073 |
| 補助金等支出 | 7,260,897 |
| 社会保障給付支出 | 8,822,129 |
| 他会計への繰出支出 | 3,982,649 |
| その他の支出 | 358,398 |
| 業務収入 | 44,273,073 |
| 税込等収入 | 33,601,291 |
| 国県等補助金収入 | 8,952,768 |
| 使用料及び手数料収入 | 616,108 |
| その他の収入 | 1,102,906 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 5,508,186 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,468,850 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,787,771 |
| 基金積立金支出 | 2,526,098 |
| 投資及び出資金支出 | 843,061 |
| 貸付金支出 | 1,311,920 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,627,681 |
| 国県等補助金収入 | 710,978 |
| 基金取崩収入 | 1,564,258 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,216,090 |
| 資産売却収入 | 136,356 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 3,841,169 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 5,745,951 |
| 地方債償還支出 | 5,745,951 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 4,017,739 |
| 地方債発行収入 | 4,017,739 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 1,728,212 |
| 本年度資金収支額 | △ 61,194 |
| 前年度末資金残高 | 1,824,996 |
| 本年度末資金残高 | 1,763,802 |

| | |
|-------------|-----------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 474,243 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 8,733 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 482,976 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,246,778 |

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 135,500,236 | 10,876,047 | 1,416,175 | 144,960,107 | 61,129,174 | 2,404,764 | 83,830,934 |
| 土地 | 28,108,122 | 279,995 | 74,607 | 28,313,510 | - | - | 28,313,510 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 101,217,871 | 10,183,599 | 1,341,568 | 110,059,902 | 55,701,270 | 2,341,744 | 54,358,632 |
| 工作物 | 6,174,243 | 69,666 | - | 6,243,909 | 5,427,904 | 63,020 | 816,006 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 342,787 | - | 342,787 | - | - | 342,787 |
| インフラ資産 | 270,174,998 | 1,331,729 | 1,182 | 271,505,545 | 162,815,668 | 4,928,017 | 108,689,877 |
| 土地 | 893,478 | 117,108 | 1 | 1,010,585 | - | - | 1,010,585 |
| 建物 | 1,991,932 | 1,859 | 1,181 | 1,992,609 | 1,240,689 | 50,914 | 751,920 |
| 工作物 | 267,289,588 | 1,116,228 | - | 268,405,816 | 161,574,979 | 4,877,103 | 106,830,837 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 96,535 | - | 96,535 | - | - | 96,535 |
| 物品 | 7,687,626 | 275,242 | - | 7,962,868 | 6,528,975 | 315,169 | 1,433,892 |
| 合計 | 413,362,859 | 12,483,018 | 1,417,357 | 424,428,520 | 230,473,817 | 7,647,950 | 193,954,704 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 13,723,582 | 26,715,069 | 6,512,432 | 11,737,445 | 7,900,972 | 1,308,365 | 15,933,069 | 83,830,934 |
| 土地 | 10,441,988 | 2,921,156 | 3,300,639 | 1,203,337 | 2,417,427 | 363,293 | 7,665,670 | 28,313,510 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 3,281,594 | 23,755,784 | 3,209,050 | 10,534,107 | 5,358,048 | 154,781 | 8,065,268 | 54,358,632 |
| 工作物 | - | 10,428 | 2,743 | - | 9,748 | 781,625 | 11,461 | 816,006 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 27,701 | - | - | 115,750 | 8,666 | 190,670 | 342,787 |
| インフラ資産 | 108,664,432 | - | 6,663 | - | 166 | - | 18,617 | 108,689,877 |
| 土地 | 1,010,585 | - | - | - | - | - | - | 1,010,585 |
| 建物 | 726,475 | - | 6,663 | - | 166 | - | 18,617 | 751,920 |
| 工作物 | 106,830,837 | - | - | - | - | - | - | 106,830,837 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 96,535 | - | - | - | - | - | - | 96,535 |
| 物品 | 203,992 | 571,486 | 16,822 | 68,467 | 75,613 | 372,060 | 125,453 | 1,433,892 |
| 合計 | 122,592,006 | 27,286,555 | 6,535,917 | 11,805,911 | 7,976,751 | 1,680,424 | 16,077,139 | 193,954,704 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 関西電力(株) | 9 | 1,367 | 12,303 | 500 | 4,500 | 7,803 | 4,500 |
| 九州電力(株) | 3 | 1,186 | 3,558 | 500 | 1,500 | 2,058 | 1,500 |
| 中国電力(株) | 2 | 1,232 | 2,464 | 500 | 1,000 | 1,464 | 1,000 |
| 中部電力(株) | 2 | 1,491 | 2,982 | 500 | 1,000 | 1,982 | 1,000 |
| 東京電力ホールディングス(株) | 7 | 436 | 3,052 | 500 | 3,500 | -448 | 3,500 |
| 東北電力(株) | 4,106 | 1,508 | 6,191,848 | 500 | 2,053,000 | 4,138,848 | 2,053,000 |
| 北海道電力(株) | 1 | 842 | 842 | 500 | 500 | 342 | 500 |
| 三菱マテリアル(株) | 4 | 3,370 | 13,480 | 500 | 2,000 | 11,480 | 2,000 |
| 合計 | | | 6,230,529 | | 2,067,000 | 4,163,529 | 2,067,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------------------|------------|------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| (株)増田町物産流通センター | 50,000 | 90,192 | 89,235 | 957 | 68,000 | 73.53% | 703 | 49,297 | 50,000 |
| (株)天下森振興公社 | 10,000 | 53,620 | 9,591 | 44,029 | 12,050 | 82.99% | 36,540 | - | 10,000 |
| (株)ウッディさんない | 28,000 | 201,597 | 106,625 | 94,972 | 40,000 | 70.00% | 66,480 | - | 28,000 |
| (株)山内観光振興公社 | 110,000 | 114,612 | 85,479 | 29,133 | 151,000 | 72.85% | 21,224 | 88,776 | 110,000 |
| (株)横手植林社 | 2,294 | 86,521 | 1,420 | 85,100 | 10,000 | 63.73% | 54,235 | - | 2,294 |
| 横手市水道事業 | 3,009,484 | 26,219,788 | 18,278,922 | 7,940,865 | 7,440,947 | 40.44% | 3,211,286 | - | - |
| 横手市下水道事業 | 2,090,593 | 30,437,558 | 25,982,339 | 4,455,220 | 4,217,013 | 49.58% | 2,208,898 | - | - |
| 横手市病院事業 | 3,907,127 | 10,907,984 | 6,757,094 | 4,150,890 | 4,453,423 | 87.73% | 3,641,576 | - | - |
| 合計 | 9,207,488 | 68,111,872 | 51,310,705 | 16,801,166 | 16,392,433 | | 9,240,941 | 138,073 | 200,294 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 〈公社〉秋田県農業公社 | 17,000 | 4,952,730 | 4,084,382 | 868,348 | 868,348 | 1.96% | 17,020 | - | 17,000 | 17,000 |
| 秋田県農業信用基金協会 | 41,430 | 61,865,139 | 55,589,016 | 6,276,123 | 6,276,123 | 0.66% | 41,422 | - | 41,430 | 41,430 |
| 秋田県土地改良事業団連合会 | 3,100 | 6,145,934 | 1,534,216 | 4,611,718 | 4,611,718 | 0.07% | 3,228 | - | 3,100 | 3,100 |
| 横手市森林組合 | 63,759 | 336,804 | 200,539 | 136,264 | 148,255 | 43.01% | 58,807 | - | 63,759 | 63,759 |
| 雄勝広域森林組合 | 100 | 749,867 | 487,896 | 261,971 | 108,579 | 0.09% | 236 | - | 100 | 100 |
| 地方公共団体金融機構 | 9,800 | 24,786,267,000 | 24,545,185,000 | 241,082,000 | 16,602,000 | 0.06% | 144,649 | - | 9,800 | 9,800 |
| 〈公社〉秋田県青果物基金協会 | 5,300 | 1,403,907 | 488,888 | 905,019 | 822,391 | 0.64% | 5,792 | - | 5,300 | 5,300 |
| 〈株〉秋田県食肉流通公社 | 1,000 | 1,791,552 | 477,815 | 1,313,737 | 1,319,700 | 0.08% | 1,051 | - | 1,000 | 1,000 |
| 〈株〉秋田ふるさと村 | 54,000 | 677,497 | 99,004 | 578,493 | 495,000 | 10.91% | 63,114 | - | 54,000 | 54,000 |
| 〈株〉秋田放送 | 2,410 | 4,238,806 | 2,573,736 | 1,665,070 | 230,000 | 1.05% | 17,483 | - | 2,410 | 2,410 |
| 秋田テレビ(株) | 500 | 5,106,742 | 1,036,884 | 4,069,858 | 360,000 | 0.14% | 5,698 | - | 500 | 500 |
| 羽後交通(株) | 710 | 2,653,383 | 1,031,530 | 1,621,852 | 360,000 | 0.20% | 3,244 | - | 710 | 710 |
| 羽後カントリー(株) | 10,000 | 1,193,304 | 978,762 | 214,542 | 360,000 | 2.78% | 5,964 | 4,036 | 5,964 | 10,000 |
| 〈公財〉暴力団排除秋田県民会議 | 4,341 | 597,577 | 239 | 597,337 | 581,943 | 0.75% | 4,480 | - | 4,341 | 4,341 |
| 〈公財〉秋田県国際交流協会 | 11,788 | 1,237,385 | 515 | 1,236,870 | 1,201,254 | 0.98% | 12,121 | - | 11,788 | 11,788 |
| 秋田赤十字病院 | 9,697 | 14,950,318 | 13,449,134 | 1,501,183 | 1,501,183 | 0.65% | 9,758 | - | 9,697 | 9,697 |
| 〈公財〉秋田県長寿社会振興財団 | 240 | 161,157 | 41,443 | 119,715 | 89,034 | 0.27% | 323 | - | 240 | 240 |
| 〈公財〉秋田県林業労働対策基金 | 6,260 | 1,027,363 | 6,120 | 1,021,243 | 909,265 | 0.69% | 7,047 | - | 6,260 | 6,260 |
| 秋田県信用保証協会 | 105,672 | 245,110,442 | 223,486,348 | 21,612,094 | 21,612,074 | 0.49% | 105,899 | - | 105,672 | 105,672 |
| 〈一財〉横手市増田まんなが美術財団 | 500 | 12,657 | 4,564 | 8,093 | 8,093 | 6.18% | 500 | - | 500 | 500 |
| 〈公財〉リハビリテーション研究所 | 3,500 | 2,005,865 | 323,105 | 1,682,759 | 1,682,759 | 0.21% | 3,534 | - | 3,500 | 3,500 |
| 〈財〉秋田県青年会館 | 5,593 | 70,380 | 17,049 | 53,331 | 53,331 | 10.49% | 5,594 | - | 5,593 | 5,593 |
| 〈公社〉青少年育成秋田県民会議 | 2,700 | 29,055 | 347 | 28,708 | 28,708 | 9.41% | 2,701 | - | 2,700 | 2,700 |
| 合計 | 359,400 | 25,142,584,863 | 24,851,118,534 | 291,466,330 | 60,229,759 | | 519,466 | 4,036 | 355,364 | 359,400 |

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | 債権 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|------------|------|----|-------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 9,638,904 | | | | 9,638,904 | 9,638,904 |
| 減債基金 | 4,296,390 | | | | 4,296,390 | 4,296,390 |
| 振興基金 | 4,032,770 | | | | 4,032,770 | 4,032,770 |
| ふるさと振興基金 | 100,000 | | | | 100,000 | 100,000 |
| ふるさと水と土保全基金 | 65,724 | | | | 65,724 | 65,724 |
| ふるさと応援基金 | 258,327 | | | | 258,327 | 258,327 |
| 公共施設等総合管理推進基金 | 1,433,975 | | | | 1,433,975 | 1,433,975 |
| 亀田部落財政調整基金 | 8,062 | | | | 8,062 | 8,062 |
| 農業災害復旧事業基金 | 82,789 | | | | 82,789 | 82,789 |
| 子牛導入貸付事業基金 | 14,872 | | | 1,314 | 16,186 | 16,186 |
| 合計 | 19,931,812 | - | - | 1,314 | 19,933,126 | 19,933,126 |

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------|-----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| (株)増田町物産流通センター | 56,498 | - | | | 56,498 |
| (株)山内観光振興公社 | 60,896 | - | | | 60,896 |
| (株)ウツディさんない | 5,810 | - | | | 5,810 |
| 小計 | 123,204 | - | | | 123,204 |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | 1,161,437 | - | | | 1,161,437 |
| 社会福祉施設整備資金貸付金 | 109,397 | - | | | 109,397 |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 2,206 | - | | | 2,206 |
| 心身障害者居室整備資金貸付金 | 1,210 | - | | | 1,210 |
| 奨学資金貸付金 | 201,096 | - | | | 201,096 |
| 小計 | 1,475,346 | - | | | 1,475,346 |
| 合計 | 1,598,550 | - | | | 1,598,550 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 3,273 | - |
| 心身障害者居室整備資金貸付金 | 1,458 | - |
| 高齢者住宅整備資金貸付金 | 6,431 | - |
| 奨学資金貸付金 | 8,464 | - |
| 緊急教育資金貸付金 | 130 | - |
| 小計 | 19,756 | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 51,471 | 6,293 |
| 市民税(法人) | 6,703 | 1,474 |
| 固定資産税 | 226,686 | 31,634 |
| 軽自動車税 | 6,323 | 1,011 |
| 都市計画税 | 214 | 45 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 100,004 | 268 |
| 使用料・手数料 | 2,514 | 183 |
| 財産貸付収入 | 140 | - |
| 清算徴収金(土地区画整理事業) | 144 | - |
| 諸収入 | 66,015 | 66 |
| 小計 | 460,214 | 40,974 |
| 合計 | 479,970 | 40,974 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| | | |
| | | |
| 奨学資金貸付金 | 2,929 | - |
| | | |
| 小計 | 2,929 | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 20,119 | 5 |
| 市民税(法人) | 3,029 | 34 |
| 固定資産税 | 80,850 | 1,012 |
| 軽自動車税 | 3,908 | 3 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 3,331 | - |
| 使用料・手数料 | 1,258 | - |
| 財産貸付収入 | 43 | - |
| 諸収入 | 8,749 | |
| 小計 | 121,287 | 1,054 |
| 合計 | 124,216 | 1,054 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | | その他 |
|--------------------|------------|-----------|--|------------|----------------|------------|--------------|-------|---------|---------|-----------|
| | | | | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 2,032,918 | 165,161 | | 2,006,576 | | 26,342 | | | | | |
| 公営住宅建設 | 1,273,517 | 164,833 | | 1,246,346 | | | 19,478 | | | | 7,692 |
| 災害復旧 | 177,323 | 55,683 | | 177,323 | | | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 1,146,877 | 181,425 | | 664,891 | 168,386 | 71,044 | 189,264 | | | | 53,292 |
| 一般単独事業 (合併特例事業) | 24,690,449 | 1,831,485 | | | | 20,569,332 | 4,079,784 | | | | 41,333 |
| 一般単独事業 (その他) | 4,896,781 | 985,530 | | 1,243,827 | 1,549,620 | 1,715,010 | 293,499 | | | | 94,825 |
| 過疎対策事業 | 9,877,918 | 936,266 | | 9,877,918 | | | | | | | |
| その他 | 1,429,726 | 157,583 | | 487,556 | 116,283 | | | | | | 825,887 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 21,920,232 | 1,458,442 | | 19,508,686 | 142,599 | 2,193,497 | 75,450 | | | | |
| 減税補てん債 | 387,737 | 85,164 | | 387,737 | | | | | | | |
| 退職手当債 | - | - | | | | | | | | | |
| その他 | 26,088 | 26,088 | | 26,088 | | | | | | | |
| 合計 | 67,859,567 | 6,047,661 | | 35,626,950 | 1,976,888 | 24,575,225 | 4,657,476 | - | - | - | 1,023,030 |

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円、％）

| 地方債残高 | （単位：千円、％） | | | | | | （参考） 加重平均 利率 | |
|-------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-------|
| | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | | 4.0%超 |
| 67,859,567 | 58,326,727 | 8,203,209 | 602,862 | 184,732 | 298,036 | 67,537 | 176,465 | 0.845 |

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | （単位：千円） | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
| 67,859,567 | 6,047,661 | 5,973,271 | 5,829,983 | 5,877,349 | 5,562,489 | 21,796,844 | 12,397,399 | 4,107,237 | 267,334 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

| | |
|-----------------------|---------|
| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
| 該当なし | |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (注) | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 45,648 | 42,028 | 45,648 | | 42,028 |
| 賞与等引当金 | 558,152 | 558,467 | 558,152 | | 558,467 |
| 退職手当引当金 | 6,562,200 | 81,494 | | 1,210,787 | 5,432,907 |
| 投資損失引当金 | - | 138,073 | | | 138,073 |
| 合計 | 7,166,000 | 820,062 | 603,800 | 1,210,787 | 6,171,475 |

(注) 統一的な基準に基づく平成28年度開始残高を計上している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|------------------------|----------------|-------------|------------------------------------|----------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 県営事業負担金 | 秋田県 | 327,795 | 農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担 | |
| | 畜産競争力強化対策整備事業補助金 | 畜産事業者 | 112,008 | 畜産施設整備に対する支援 | |
| | 産地パワーアップ事業費補助金 | 農業者等 | 109,575 | 宮城戦路に基づき実施する産地高収益化に向けた取組を支援 | |
| | 踏切道拡幅改良工事施工負担金 | 東日本旅客鉄道(株) | 100,294 | 道路改良事業に伴う踏切道拡幅改良工事に對する横手市の経費負担 | |
| | 合併処理浄化槽設置補助金 | 合併処理浄化槽設置者 | 90,269 | 合併処理浄化槽設置者に対する支援 | |
| | 農業夢プラン推進事業補助金 | 農業者等 | 74,628 | 軌路作物に積極的に取り組む認定農業者等へ必要な機械・施設の整備を支援 | |
| | 重要伝統的建造物群保存事業 | 伝統的建造物所有者 | 54,412 | 伝統的建造物の修理修景経費を支援 | |
| | 横手北スマートインターチェンジ整備事業負担金 | 東日本高速道路(株) | 42,111 | 横手北スマートインターチェンジ建設事業に対する横手市の経費負担 | |
| | その他 | | 163,078 | | |
| | 計 | | 1,074,170 | | |
| | その他の補助金等 | 後期高齢者医療広域連合負担金 | 後期高齢者医療広域連合 | 1,150,893 | 秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担 |
| | | 下水道事業負担金及び補助金 | 横手市下水道事業 | 831,092 | 横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金 |
| | | 多面的機能支払交付金 | 農業者等 | 629,861 | 認定農業者等に対する支援 |
| 病院事業負担金 | | 横手市病院事業 | 523,084 | 横手市病院事業(公営企業)に対する負担金 | |
| 担い手農地集積推進事業補助金 | | 農業者等 | 166,828 | 担い手への農地集積推進事業を支援する | |
| 中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給 | | 市内中小事業者 | 165,710 | 事業資金を必要とする中小事業者を支援する | |
| 企業立地促進奨励金 | | 指定工場等 | 91,421 | 指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する | |
| 生活バス路線運行費補助 | | バス事業者 | 67,151 | バス事業者の市内路線運行を支援する | |
| その他 | | | 1,349,930 | | |
| 計 | | | 4,975,940 | | |
| 合計 | | | 6,050,110 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|----------|----------|-------------------|------------|--------|
| 一般会計等 | 税収等 | 地方税 | 8,471,900 | |
| | | 地方交付税 | 22,025,585 | |
| | | 地方譲与税 | 559,975 | |
| | | 地方消費税交付金 | 1,672,621 | |
| | | 自動車取得税交付金ほかその他交付金 | 170,913 | |
| | | 分担金・負担金 | 444,858 | |
| | | 寄附金 | 208,991 | |
| | | その他 | 68,854 | |
| | | 小計 | 33,623,697 | |
| | | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 |
| | 都道府県等支出金 | | | 50,400 |
| | 計 | | 710,978 | |
| | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 4,926,735 | |
| 都道府県等支出金 | | 4,026,033 | | |
| | 計 | 8,952,768 | | |
| | 小計 | 9,663,746 | | |
| | 合計 | 43,287,443 | | |

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | |
|------------|------------|-----------|-----------|-------------------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 その他 |
| 純行政コスト | 43,647,217 | 8,952,768 | 2,584,702 | 24,461,797 7,647,950 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,807,129 | 710,978 | 1,173,037 | 923,114 - |
| 貸付金・基金等の増加 | 3,733,440 | - | 260,000 | 3,473,440 - |
| その他 | - | - | - | - - |
| 合計 | 50,187,786 | 9,663,746 | 4,017,739 | 28,858,352 7,647,950 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|----|-----------|
| 現金 | 2,246,778 |
| 合計 | 2,246,778 |

注 記

I. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし平成28年度末において当該有価証券は保有していません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法
② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

II. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

III. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

障害者支援施設特別会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 7.4 %

将来負担比率 25.1 %

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 467,879千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,653,859千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 統一的な基準に変更したことによる開始時貸借対照表への影響額

有形固定資産が 8,080,093 千円の減
開始貸借対照表は、別紙のとおりです

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,526,184 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 32,114,166 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,871,516 千円 |
| 将来負担額 | 88,420,312 千円 |
| 充当可能基金額 | 16,582,949 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,721,781 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 63,526,184 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,265,133 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-----------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 8,000,000 千円 |
| 一時借入金の利子額 | 33 千円 |

一般会計等開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 206,804,076 | 固定負債 | 70,404,028 |
| 有形固定資産 | 190,282,156 | 地方債 | 63,841,828 |
| 事業用資産 | 76,522,170 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,108,122 | 退職手当引当金 | 6,562,200 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 101,217,871 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 53,613,182 | 流動負債 | 6,778,327 |
| 工作物 | 6,174,243 | 1年内償還予定地方債 | 5,745,932 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,364,883 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 558,152 |
| 航空機 | - | 預り金 | 474,243 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 77,182,355 |
| 建設仮勘定 | - | | |
| インフラ資産 | 112,286,165 | 【純資産の部】 | |
| 土地 | 893,478 | 固定資産等形成分 | 219,972,681 |
| 建物 | 1,991,932 | 余剰分(不足分) | △ 74,763,781 |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,190,956 | | |
| 工作物 | 267,289,588 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 156,697,876 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 7,687,626 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 6,213,806 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 16,521,920 | | |
| 投資及び出資金 | 8,725,903 | | |
| 有価証券 | 270,980 | | |
| 出資金 | 8,454,923 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 537,640 | | |
| 長期貸付金 | 1,501,344 | | |
| 基金 | 5,802,681 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,802,681 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 45,648 | | |
| 流動資産 | 15,587,179 | | |
| 現金預金 | 2,299,239 | | |
| 未収金 | 119,336 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 13,168,605 | | |
| 財政調整基金 | 9,755,245 | | |
| 減債基金 | 3,413,360 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | - | | |
| 資産合計 | 222,391,256 | 純資産合計 | 145,208,900 |
| | | 負債及び純資産合計 | 222,391,256 |

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 262,320,830 | 固定負債 | 115,749,478 |
| 有形固定資産 | 248,852,384 | 地方債 | 94,400,418 |
| 事業用資産 | 88,974,844 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,972,744 | 退職手当引当金 | 7,014,377 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 120,668,313 | その他 | 14,334,683 |
| 建物減価償却累計額 | △ 61,858,071 | 流動負債 | 11,207,356 |
| 工作物 | 6,507,402 | 1年内償還予定地方債 | 8,957,445 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,658,330 | 未払金 | 767,438 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 848,431 |
| 航空機 | - | 預り金 | 634,042 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 126,956,834 |
| 建設仮勘定 | 342,787 | | |
| インフラ資産 | 154,253,962 | 【純資産の部】 | |
| 土地 | 1,866,074 | 固定資産等形成分 | 276,947,683 |
| 建物 | 5,741,226 | 余剰分(不足分) | △ 115,221,731 |
| 建物減価償却累計額 | △ 2,086,003 | | |
| 工作物 | 324,691,972 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 176,260,300 | | |
| その他 | 412 | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 300,580 | | |
| 物品 | 21,182,719 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 15,559,141 | | |
| 無形固定資産 | 4,797,930 | | |
| ソフトウェア | 6,716 | | |
| その他 | 4,791,213 | | |
| 投資その他の資産 | 8,670,519 | | |
| 投資及び出資金 | 564,888 | | |
| 有価証券 | 274,108 | | |
| 出資金 | 290,780 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | △ 138,073 | | |
| 長期延滞債権 | 720,584 | | |
| 長期貸付金 | 1,598,550 | | |
| 基金 | 5,997,833 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,997,833 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 73,263 | | |
| 流動資産 | 26,361,955 | | |
| 現金預金 | 9,899,025 | | |
| 未収金 | 1,707,454 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 14,626,851 | | |
| 財政調整基金 | 10,330,461 | | |
| 減債基金 | 4,296,390 | | |
| 棚卸資産 | 88,271 | | |
| その他 | 44,409 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,055 | | |
| 資産合計 | 288,682,787 | 純資産合計 | 161,725,953 |
| | | 負債及び純資産合計 | 288,682,787 |

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|--------------|
| 経常費用 | 77,686,979 |
| 業務費用 | 39,342,666 |
| 人件費 | 12,451,934 |
| 職員給与費 | 11,144,572 |
| 賞与等引当金繰入額 | 848,431 |
| 退職手当引当金繰入額 | 101,753 |
| その他 | 357,179 |
| 物件費等 | 25,088,736 |
| 物件費 | 14,345,175 |
| 維持補修費 | 740,365 |
| 減価償却費 | 9,966,834 |
| その他 | 36,362 |
| その他の業務費用 | 1,801,997 |
| 支払利息 | 1,346,032 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 76,170 |
| その他 | 379,795 |
| 移転費用 | 38,344,313 |
| 補助金等 | 6,475,044 |
| 社会保障給付 | 31,467,215 |
| その他 | 402,054 |
| 経常収益 | 12,799,121 |
| 使用料及び手数料 | 10,217,859 |
| その他 | 2,581,262 |
| 純経常行政コスト | △ 64,887,858 |
| 臨時損失 | 173,352 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 30,996 |
| 投資損失引当金繰入額 | 138,073 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 4,283 |
| 臨時利益 | 175,984 |
| 資産売却益 | 136,356 |
| その他 | 39,628 |
| 純行政コスト | △ 64,885,226 |

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|--------------|--------------|---------------|
| 前年度末純資産残高 | 152,293,434 | 273,280,099 | △ 120,986,665 |
| 純行政コスト(△) | △ 64,885,226 | | △ 64,885,226 |
| 財源 | 65,495,557 | | 65,495,557 |
| 税収等 | 47,293,410 | | 47,293,410 |
| 国県等補助金 | 18,202,147 | | 18,202,147 |
| 本年度差額 | 610,331 | | 610,331 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 5,154,603 | 5,154,603 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,102,687 | △ 4,102,687 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,101,449 | 10,101,449 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,182,116 | △ 3,182,116 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 2,337,957 | 2,337,957 |
| 資産評価差額 | 4,164 | 4,164 | |
| 無償所管換等 | 8,818,024 | 8,818,024 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 9,432,519 | 3,667,585 | 5,764,934 |
| 本年度末純資産残高 | 161,725,953 | 276,947,683 | △ 115,221,731 |

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 69,056,627 |
| 業務費用支出 | 29,373,525 |
| 人件費支出 | 12,353,555 |
| 物件費等支出 | 15,009,680 |
| 支払利息支出 | 1,346,032 |
| その他の支出 | 664,258 |
| 移転費用支出 | 39,683,102 |
| 補助金等支出 | 7,813,833 |
| 社会保障給付支出 | 31,467,215 |
| その他の支出 | 402,054 |
| 業務収入 | 77,391,247 |
| 税収等収入 | 47,220,026 |
| 国県等補助金収入 | 17,105,348 |
| 使用料及び手数料収入 | 10,484,508 |
| その他の収入 | 2,581,365 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 8,334,621 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 7,908,238 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,900,655 |
| 基金積立金支出 | 2,695,663 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 1,311,920 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 3,982,600 |
| 国県等補助金収入 | 908,396 |
| 基金取崩収入 | 1,721,758 |
| 貸付金元金回収収入 | 1,216,090 |
| 資産売却収入 | 136,356 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 3,925,638 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,296,403 |
| 地方債償還支出 | 9,296,403 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 5,173,039 |
| 地方債発行収入 | 5,173,039 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | △ 4,123,364 |
| 本年度資金収支額 | 285,619 |
| 前年度末資金残高 | 9,130,430 |
| 本年度末資金残高 | 9,416,050 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 474,243 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 8,733 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 482,976 |
| 本年度末現金預金残高 | 9,899,025 |

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 146,952,226 | 10,955,584 | 1,416,564 | 156,491,246 | 67,516,402 | 2,634,811 | 88,974,844 |
| 土地 | 28,708,031 | 339,320 | 74,607 | 28,972,744 | - | - | 28,972,744 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 111,812,048 | 10,197,833 | 1,341,568 | 120,668,313 | 61,858,071 | 2,570,086 | 58,810,242 |
| 工作物 | 6,432,146 | 75,255 | - | 6,507,402 | 5,658,330 | 64,725 | 849,072 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 343,175 | 389 | 342,787 | - | - | 342,787 |
| インフラ資産 | 330,095,256 | 2,638,414 | 133,405 | 332,600,265 | 178,346,303 | 6,245,707 | 154,253,962 |
| 土地 | 1,748,967 | 117,108 | 1 | 1,866,074 | - | - | 1,866,074 |
| 建物 | 5,740,549 | 1,859 | 1,181 | 5,741,226 | 2,086,003 | 130,531 | 3,655,223 |
| 工作物 | 322,344,011 | 2,396,201 | 48,240 | 324,691,972 | 176,260,300 | 6,115,176 | 148,431,673 |
| その他 | 412 | - | - | 412 | - | - | 412 |
| 建設仮勘定 | 261,317 | 123,246 | 83,983 | 300,580 | - | - | 300,580 |
| 物品 | 20,667,145 | 568,303 | 52,728 | 21,182,719 | 15,559,141 | 930,495 | 5,623,578 |
| 合計 | 497,714,627 | 14,162,300 | 1,602,697 | 510,274,230 | 261,421,846 | 9,811,012 | 248,852,384 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 13,723,582 | 26,715,069 | 6,512,432 | 16,873,260 | 7,909,067 | 1,308,365 | 15,933,069 | 88,974,844 |
| 土地 | 10,441,988 | 2,921,156 | 3,300,639 | 1,862,571 | 2,417,427 | 363,293 | 7,665,670 | 28,972,744 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 3,281,594 | 23,755,784 | 3,209,050 | 14,983,212 | 5,360,553 | 154,781 | 8,065,268 | 58,810,242 |
| 工作物 | - | 10,428 | 2,743 | 27,477 | 15,337 | 781,625 | 11,461 | 849,072 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 27,701 | - | - | 115,750 | 8,666 | 190,670 | 342,787 |
| インフラ資産 | 134,780,246 | - | 6,663 | 19,448,271 | 166 | - | 18,617 | 154,253,962 |
| 土地 | 1,037,599 | - | - | 828,475 | - | - | - | 1,866,074 |
| 建物 | 1,028,737 | - | 6,663 | 2,601,041 | 166 | - | 18,617 | 3,655,223 |
| 工作物 | 132,600,196 | - | - | 15,831,477 | - | - | - | 148,431,673 |
| その他 | - | - | - | 412 | - | - | - | 412 |
| 建設仮勘定 | 113,714 | - | - | 186,866 | - | - | - | 300,580 |
| 物品 | 627,325 | 571,486 | 26,745 | 3,802,623 | 97,886 | 372,060 | 125,453 | 5,623,578 |
| 合計 | 149,131,152 | 27,286,555 | 6,545,840 | 40,124,155 | 8,007,119 | 1,680,424 | 16,077,139 | 248,852,384 |

③投資及び出資金の詳細(全体)

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 関西電力(株) | 9 | 1,367 | 12,303 | 500 | 4,500 | 7,803 | 4,500 |
| 九州電力(株) | 3 | 1,186 | 3,558 | 500 | 1,500 | 2,058 | 1,500 |
| 中国電力(株) | 2 | 1,232 | 2,464 | 500 | 1,000 | 1,464 | 1,000 |
| 中部電力(株) | 2 | 1,491 | 2,982 | 500 | 1,000 | 1,982 | 1,000 |
| 東京電力ホールディングス(株) | 7 | 436 | 3,052 | 500 | 3,500 | -448 | 3,500 |
| 東北電力(株) | 4,106 | 1,508 | 6,191,848 | 500 | 2,053,000 | 4,138,848 | 2,053,000 |
| 北海道電力(株) | 1 | 842 | 842 | 500 | 500 | 342 | 500 |
| 三菱マテリアル(株) | 4 | 3,370 | 13,480 | 500 | 2,000 | 11,480 | 2,000 |
| 合計 | | | 6,230,529 | | 2,067,000 | 4,163,529 | 2,067,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| (株)増田町物産流通センター | 50,000 | 90,192 | 89,235 | 957 | 68,000 | 73.53% | 703 | 49,297 | 50,000 |
| (株)天下森振興公社 | 10,000 | 53,620 | 9,591 | 44,029 | 12,050 | 82.99% | 36,540 | - | 10,000 |
| (株)ウッディさんない | 28,000 | 201,597 | 106,625 | 94,972 | 40,000 | 70.00% | 66,480 | - | 28,000 |
| (株)山内観光振興公社 | 110,000 | 114,612 | 85,479 | 29,133 | 151,000 | 72.85% | 21,224 | 88,776 | 110,000 |
| (株)横手植林社 | 2,294 | 86,521 | 1,420 | 85,100 | 10,000 | 63.73% | 54,235 | - | 2,294 |
| 合計 | 200,294 | 546,542 | 292,351 | 254,191 | 281,050 | | 179,182 | 138,073 | 200,294 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価値 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| 〈公社〉秋田県農業公社 | 17,000 | 4,952,730 | 4,084,382 | 868,348 | 868,348 | 1.96% | 17,020 | - | 17,000 | 17,000 |
| 秋田県農業信用基金協会 | 41,430 | 61,865,139 | 55,589,016 | 6,276,123 | 6,276,123 | 0.66% | 41,422 | - | 41,430 | 41,430 |
| 秋田県土地改良事業団連合会 | 3,100 | 6,145,834 | 1,534,216 | 4,611,718 | 4,611,718 | 0.07% | 3,228 | - | 3,100 | 3,100 |
| 横手市森林組合 | 63,759 | 336,804 | 200,539 | 136,264 | 148,255 | 43.01% | 58,807 | - | 63,759 | 63,759 |
| 雄勝広域森林組合 | 100 | 749,867 | 487,896 | 261,971 | 108,579 | 0.09% | 236 | - | 100 | 100 |
| 地方公共団体金融機構 | 9,800 | 24,786,267,000 | 24,545,185,000 | 241,082,000 | 16,602,000 | 0.06% | 144,649 | - | 9,800 | 9,800 |
| 〈公社〉秋田県青果物基金協会 | 5,300 | 1,403,907 | 488,888 | 905,019 | 822,391 | 0.64% | 5,792 | - | 5,300 | 5,300 |
| 〈株〉秋田県食肉流通公社 | 1,000 | 1,791,552 | 477,815 | 1,313,737 | 1,319,700 | 0.08% | 1,051 | - | 1,000 | 1,000 |
| 〈株〉秋田ふるさと村 | 54,000 | 677,497 | 99,004 | 578,493 | 495,000 | 10.91% | 63,114 | - | 54,000 | 54,000 |
| 〈株〉秋田放送 | 2,410 | 4,238,806 | 2,573,736 | 1,665,070 | 230,000 | 1.05% | 17,483 | - | 2,410 | 2,410 |
| 秋田テレビ(株) | 500 | 5,106,742 | 1,036,884 | 4,069,858 | 360,000 | 0.14% | 5,698 | - | 500 | 500 |
| 羽後交通(株) | 710 | 2,653,383 | 1,031,530 | 1,621,852 | 360,000 | 0.20% | 3,244 | - | 710 | 710 |
| 羽後カントリー(株) | 10,000 | 1,193,304 | 978,762 | 214,542 | 360,000 | 2.78% | 5,964 | 4,036 | 5,964 | 10,000 |
| 〈公財〉暴力団排除秋田県民会議 | 4,341 | 597,577 | 239 | 597,337 | 581,943 | 0.75% | 4,480 | - | 4,341 | 4,341 |
| 〈公財〉秋田県国際交流協会 | 11,788 | 1,237,385 | 515 | 1,236,870 | 1,201,254 | 0.98% | 12,121 | - | 11,788 | 11,788 |
| 秋田赤十字病院 | 9,697 | 14,950,318 | 13,449,134 | 1,501,183 | 1,501,183 | 0.65% | 9,758 | - | 9,697 | 9,697 |
| 〈公財〉秋田県長寿社会振興財団 | 240 | 161,157 | 41,443 | 119,715 | 89,034 | 0.27% | 323 | - | 240 | 240 |
| 〈公財〉秋田県林業労働対策基金 | 6,260 | 1,027,363 | 6,120 | 1,021,243 | 909,265 | 0.69% | 7,047 | - | 6,260 | 6,260 |
| 秋田県信用保証協会 | 105,672 | 245,110,442 | 223,486,348 | 21,612,094 | 21,612,074 | 0.49% | 105,939 | - | 105,672 | 105,672 |
| 〈一財〉横手市増田まんなが美術財団 | 500 | 12,657 | 4,564 | 8,093 | 8,093 | 6.18% | 500 | - | 500 | 500 |
| 〈公財〉リハビリテーション研究所 | 3,500 | 2,005,865 | 323,105 | 1,682,759 | 1,682,759 | 0.21% | 3,534 | - | 3,500 | 3,500 |
| 〈財〉秋田県青年会館 | 5,593 | 70,380 | 17,049 | 53,331 | 53,331 | 10.49% | 5,594 | - | 5,593 | 5,593 |
| 〈公社〉青少年育成秋田県民会議 | 2,700 | 29,055 | 347 | 28,708 | 28,708 | 9.41% | 2,701 | - | 2,700 | 2,700 |
| 〈株〉県南環境保全センター | 3,000 | 465,895 | 72,803 | 393,092 | 13,000 | 23.08% | 90,726 | - | 3,000 | 下水道事業会計 |
| 合計 | 362,400 | 25,143,050,758 | 24,851,191,337 | 291,859,421 | 60,242,759 | | 610,192 | 4,036 | 358,364 | 359,400 |

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | 債権 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|------------|------|----|-------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 9,638,904 | | | | 9,638,904 | 9,638,904 |
| 減債基金 | 4,296,390 | | | | 4,296,390 | 4,296,390 |
| 振興基金 | 4,032,770 | | | | 4,032,770 | 4,032,770 |
| ふるさと振興基金 | 100,000 | | | | 100,000 | 100,000 |
| ふるさと水と土保全基金 | 65,724 | | | | 65,724 | 65,724 |
| ふるさと応援基金 | 258,327 | | | | 258,327 | 258,327 |
| 公共施設等総合管理推進基金 | 1,433,975 | | | | 1,433,975 | 1,433,975 |
| 亀田部落財政調整基金 | 8,062 | | | | 8,062 | 8,062 |
| 農業災害復旧事業基金 | 82,789 | | | | 82,789 | 82,789 |
| 子牛導入貸付事業基金 | 14,872 | | | 1,314 | 16,186 | 16,186 |
| 国保財政調整基金 | 223,118 | | | | 223,118 | 223,118 |
| 介護保険給付準備基金 | 468,207 | | | | 468,207 | 468,207 |
| さくら荘財政調整基金 | 233 | | | | 233 | 233 |
| 合計 | 20,623,370 | - | - | 1,314 | 20,624,684 | 20,624,684 |

(単位:千円)

⑤貸付金の明細(全体)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|------------------|-----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 第三セクター等 | | | | | |
| (株)増田町物産流通センター | 56,498 | - | | | 56,498 |
| (株)山内観光振興公社 | 60,896 | - | | | 60,896 |
| (株)ウツディさんない | 5,810 | - | | | 5,810 |
| 小計 | 123,204 | - | | | 123,204 |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | 1,161,437 | - | | | 1,161,437 |
| 社会福祉施設整備資金貸付金 | 109,397 | - | | | 109,397 |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 2,206 | - | | | 2,206 |
| 心身障害者居室整備資金貸付金 | 1,210 | - | | | 1,210 |
| 奨学資金貸付金 | 201,096 | - | | | 201,096 |
| 小計 | 1,475,346 | - | | | 1,475,346 |
| 合計 | 1,598,550 | - | | | 1,598,550 |

⑥長期延滞債権の明細(全体) (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 3,273 | - |
| 心身障害者居室整備資金貸付金 | 1,458 | - |
| 高齢者住宅整備資金貸付金 | 6,431 | - |
| 奨学資金貸付金 | 8,464 | - |
| 緊急教育資金貸付金 | 130 | - |
| 小計 | 19,756 | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 51,471 | 6,293 |
| 市民税(法人) | 6,703 | 1,474 |
| 固定資産税 | 226,686 | 31,634 |
| 軽自動車税 | 6,323 | 1,011 |
| 都市計画税 | 214 | 45 |
| 国民健康保険税 | 221,079 | 29,202 |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,005 | 90 |
| 介護保険料 | 11,154 | 2,537 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 100,013 | 268 |
| 使用料・手数料 | 3,190 | 644 |
| 経常収益・その他 | 3,707 | - |
| 財産貸付収入 | 140 | - |
| 清算徴収金(土地区画整理事業) | 144 | - |
| 諸収入 | 68,998 | 66 |
| 小計 | 700,827 | 73,263 |
| 合計 | 720,584 | 73,263 |

⑦未収金の明細(全体) (単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|-----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 奨学資金貸付金 | 2,929 | - |
| 小計 | 2,929 | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税(個人) | 20,119 | 5 |
| 市民税(法人) | 3,029 | 34 |
| 固定資産税 | 80,850 | 1,012 |
| 軽自動車税 | 3,908 | 3 |
| 国民健康保険税 | 99,946 | 11 |
| 後期高齢者医療保険料 | 993 | - |
| 介護保険料 | 10,565 | - |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 15,891 | - |
| 使用料・手数料 | 1,350,210 | 2,990 |
| 経常収益・その他 | 4,762 | - |
| 財産貸付収入 | 43 | - |
| 国庫補助金 | 105,460 | - |
| 諸収入 | 8,749 | - |
| 小計 | 1,704,525 | 4,055 |
| 合計 | 1,707,454 | 4,055 |

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | | その他 |
|--------------------|-------------|-----------|--|------------|----------------|------------|--------------|-------|---------|---------|-----------|
| | | | | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 2,032,918 | 165,161 | | 2,006,576 | | 26,342 | | | | | |
| 公営住宅建設 | 1,273,517 | 164,833 | | 1,246,346 | | | 19,478 | | | | 7,692 |
| 災害復旧 | 177,323 | 55,683 | | 177,323 | | | | | | | |
| 教育・福祉施設 | 1,146,877 | 181,425 | | 664,891 | 168,386 | 71,044 | 189,264 | | | | 53,292 |
| 一般単独事業 (合併特例事業) | 24,690,449 | 1,831,485 | | | | 20,569,332 | 4,079,784 | | | | 41,333 |
| 一般単独事業 (その他) | 4,896,781 | 985,530 | | 1,243,827 | 1,549,620 | 1,715,010 | 293,499 | | | | 94,825 |
| 過疎対策事業 | 10,471,457 | 1,082,617 | | 10,471,457 | | | | | | | |
| その他 | 36,334,483 | 2,921,015 | | 17,138,778 | 13,469,879 | 4,846,314 | 40,569 | | | | 838,942 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 21,920,232 | 1,458,442 | | 19,508,686 | 142,599 | 2,193,497 | 75,450 | | | | |
| 減税補てん債 | 387,737 | 85,164 | | 387,737 | | | | | | | |
| 退職手当債 | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,088 | 26,088 | | 26,088 | | | | | | | |
| 合計 | 103,357,863 | 8,957,445 | | 52,871,710 | 15,330,484 | 29,421,539 | 4,698,045 | - | - | - | 1,036,085 |

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円、％）

| 地方債残高 | 1.5%以下 | | 1.5%超 2.0%以下 | | 2.0%超 2.5%以下 | | 2.5%超 3.0%以下 | | 3.0%超 3.5%以下 | | 3.5%超 4.0%以下 | | 4.0%超 | | (参考) 加重平均 利率 |
|--------------------|------------|------------|-----------------|-----------|-----------------|---------|-----------------|-------|-----------------|--|-----------------|--|-------|--|--------------------|
| | 69,143,433 | 18,928,645 | 8,014,380 | 2,096,313 | 1,779,067 | 863,080 | 2,532,946 | 1,228 | | | | | | | |
| 103,357,863 | | | | | | | | | | | | | | | |

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

| 地方債残高 | 1年以内 | | 1年超 2年以内 | | 2年超 3年以内 | | 3年超 4年以内 | | 4年超 5年以内 | | 5年超 10年以内 | | 10年超 15年以内 | | 15年超 20年以内 | | 20年超 |
|--------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|--|--------------|--|---------------|--|---------------|--|------|
| | 8,957,445 | 8,815,781 | 8,566,153 | 8,541,833 | 8,153,867 | 32,130,729 | 18,178,649 | 7,238,240 | 2,775,167 | | | | | | | | |
| 103,357,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

| | |
|-----------------------|---------|
| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
| 該当なし | |

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (注) | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 86,957 | 76,170 | 85,809 | | 77,318 |
| 賞与等引当金 | 851,805 | 848,431 | 851,805 | | 848,431 |
| 退職手当引当金 | 8,289,473 | 101,753 | | 1,376,849 | 7,014,377 |
| 投資損失引当金 | - | 138,073 | | | 138,073 |
| 合計 | 9,228,235 | 1,164,427 | 937,614 | 1,376,849 | 8,078,199 |

(注)統一的な基準に基づく平成28年度開始残高を計上している。

(注)地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|------------------------|----------------|-------------|--|--------------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 県営事業負担金 | 秋田県 | 327,795 | 農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担 | |
| | 畜産競争力強化対策整備事業補助金 | 畜産事業者 | 112,008 | 畜産施設整備に対する支援 | |
| | 産地パワーアップ事業費補助金 | 農業者等 | 109,575 | 宮城戦路に基づき実施する産地高収益化に向けた取組を支援 | |
| | 踏切道拡幅改良工事施工負担金 | 東日本旅客鉄道(株) | 100,294 | 道路改良事業に伴う踏切道拡幅改良工事に 対する横手市の経費負担 | |
| | 合併処理浄化槽設置補助金 | 合併処理浄化槽設置者 | 90,269 | 合併処理浄化槽設置者に対する支援 | |
| | 農業夢プラン推進事業補助金 | 農業者等 | 74,628 | 軌路作物に積極的に取り組む認定農業者等 へ必要な機械・施設の整備を支援 | |
| | 重要伝統的建造物群保存事業 | 伝統的建造物所有者 | 54,412 | 伝統的建造物の修理修景経費を支援 | |
| | 横手北スマートインターチェンジ整備事業負担金 | 東日本高速道路(株) | 42,111 | 横手北スマートインターチェンジ建設事業に対する 横手市の経費負担 | |
| | その他 | | 163,078 | | |
| | 計 | | 1,074,170 | | |
| | その他の補助金等 | 後期高齢者医療広域連合負担金 | 後期高齢者医療広域連合 | 2,071,797 | 秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横 手市の経費負担 |
| | | 多面的機能支払交付金 | 農業者等 | 629,861 | 認定農業者等に対する支援 |
| | | 退職手当負担金 | 秋田県総合事務組合 | 377,119 | 公営企業会計における退職手当負担金 |
| | | 流域下水道維持管理費負担金 | | 294,869 | 流域下水道を維持管理するための費用 |
| 担い手農地集積推進事業補助金 | | 農業者等 | 166,828 | 担い手への農地集積推進事業を支援する | |
| 中小企業融資あっせん資金利子補給及び 保証料補給 | | 市内中小事業者 | 165,710 | 事業資金を必要とする中小事業者を支援す る | |
| 企業立地促進奨励金 | | 指定工場等 | 91,421 | 指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対 策、環境整備、雇用等を支援する | |
| 生活バス路線運行費補助 | | バス事業者 | 67,151 | バス事業者の市内路線運行を支援する | |
| その他 | | | 1,536,118 | | |
| 計 | | | 5,400,874 | | |
| 合計 | | 6,475,044 | | | |

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|----|-----------|
| 現金 | 9,899,025 |
| 合計 | 9,899,025 |

全体開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 259,432,002 | 固定負債 | 121,020,212 |
| 有形固定資産 | 245,899,110 | 地方債 | 98,185,028 |
| 事業用資産 | 81,816,979 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 28,708,031 | 退職手当引当金 | 8,289,473 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 111,812,048 | その他 | 14,545,710 |
| 建物減価償却累計額 | △ 59,541,641 | 流動負債 | 11,421,337 |
| 工作物 | 6,432,146 | 1年内償還予定地方債 | 9,296,180 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,593,605 | 未払金 | 643,698 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 851,805 |
| 航空機 | - | 預り金 | 629,655 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 132,441,549 |
| 建設仮勘定 | - | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 158,092,757 | 固定資産等形成分 | 273,280,099 |
| 土地 | 1,748,967 | 余剰分(不足分) | △ 120,986,665 |
| 建物 | 5,740,549 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,956,653 | | |
| 工作物 | 322,344,011 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 170,045,846 | | |
| その他 | 412 | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 261,317 | | |
| 物品 | 20,667,145 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 14,677,772 | | |
| 無形固定資産 | 4,931,942 | | |
| ソフトウェア | 579 | | |
| その他 | 4,931,363 | | |
| 投資その他の資産 | 8,600,950 | | |
| 投資及び出資金 | 564,760 | | |
| 有価証券 | 273,980 | | |
| 出資金 | 290,780 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | 84 | | |
| 長期延滞債権 | 814,820 | | |
| 長期貸付金 | 1,501,344 | | |
| 基金 | 5,802,681 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,802,681 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 82,739 | | |
| 流動資産 | 25,302,982 | | |
| 現金預金 | 9,604,673 | | |
| 未収金 | 1,747,536 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 13,848,097 | | |
| 財政調整基金 | 10,434,737 | | |
| 減債基金 | 3,413,360 | | |
| 棚卸資産 | 76,964 | | |
| その他 | 29,929 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4,218 | | |
| 資産合計 | 284,734,983 | 純資産合計 | 152,293,434 |
| | | 負債及び純資産合計 | 284,734,983 |